

# 青森県公共事業事後評価に関する意見

(令和7年11月)

青森県公共事業再評価等審議委員会

# 目 次

- 1 令和7年度公共事業事後評価対象事業に係る  
県の評価結果に対する委員会意見 . . . . . 1
  
- 2 青森県公共事業再評価等審議委員会委員名簿・審議経過 . . . . . 3

## 令和7年度公共事業事後評価対象事業に係る県の評価結果に対する委員会意見

当委員会は、令和2年度に完了した49事業（農林水産部40事業、県土整備部9事業）の中から、以下の3事業について審議した。

<選定理由>

- ・事業効果等の確認が特に必要と判断する事業（1番、2番、3番）

### 1 個別事業に係る委員会意見

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 工期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
1	農業水利施設魚道 整備促進事業 (農業農村整備事業)  五戸川 (八戸市、五戸町)	879百万円  H22～R2	<p>(事業効果の発現状況等) アンケート結果では、70%が本事業を「必要」「おおむね必要」と回答し、51%が事業目的を「達成」「おおむね達成」と回答している。一方で、44%が事業目的の達成について「どちらとも言えない(わからない)」と回答としている。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケート結果では、アンケート回答者の27%が本事業を「改善点がない」と回答し、「改善点がある」と回答した5%を上回った。一方で、68%が改善点について「どちらとも言えない(わからない)」と回答としている。 「事業効果の発現状況」にあるとおり、事業目的は概ね達成されていると判断し、再度の事後評価は必要ないものとする。</p> <p>(今後に向けた留意点) 魚道整備の効果は十分発現し、住民も必要性を認識しているため、引き続き事業計画を策定する。アンケート回収率の低さから説明会や関係者ヒアリングなどの方法を検討し、魚道の目的や効果をPRしながら認知度向上に努める必要があると考える。</p>	県の評価結果については異論がない。

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工 期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
2	水産流通基盤 整備事業 (水産基盤整備事業)  八戸 (八戸市)	9,999百万円  H14～R2	<p>(事業効果の発現状況等) アンケート結果では、77%が本事業を「必要」「おおむね必要」と回答し、62%が事業目的を「達成」「おおむね達成」と回答した。具体の意見として、「災害に強くなった」「整備される前と比較して、停泊、走行の不安がなくなった」といった声があげられた。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) 本事業は、水産庁による「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和7年6月改訂)」に基づき、適切に便益・費用を算出し評価していることから、事業評価手法の見直しは必要ない。</p> <p>(今後に向けた留意点) 漁港整備の効果が十分発現し、漁業者にも認識されているため、これまでと同様の事業計画・手法で進める。アンケート結果から目的である漁業活動の効率化と安全性向上が達成されていることが確認されたと考える。</p>	県の評価結果については異論がない。
3	道路改築事業 (街路事業)  3・4・2号西滝 新城線(石江) (青森市)	4,263百万円  H19～R2	<p>(事業効果の発現状況等) アンケート結果では、87%が本事業を「必要」「おおむね必要」と回答した。道路の整備により、住民・企業関係者の80%が「道路が広くなったことで走りやすくなった」と回答し、「車道と歩道の分離が進み安全性が向上した」といった意見があげられた。歩道についても、住民・企業関係者の77%が「広くなり歩きやすくなった」と回答し、「視認性改善によって、歩行者の安全性が向上した」といった意見があげられた。さらに、新青森駅へのアクセスについては、企業関係者の67%が役立っていると回答し、「渋滞緩和の効果を実感した」といった意見があげられた。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケートでは「改善点がある」と意見があり、「渋滞が解消されていない」との意見があったため、石江工区に隣接する新城1工区及び新城2工区の事業について円滑な事業遂行に努めていく必要がある。</p> <p>全体として事業目的は達成されており、再度の事後評価は必要ない。また、本事業は国土交通省の「費用便益分析マニュアル」により、適切に費用及び便益を算出していることから、事業評価手法の見直しは必要ない。</p> <p>(今後に向けた留意点) 当該事業では用地買収の難航により事業期間が延伸したため、沿線住民との合意形成方法を考慮し、早期に事業効果が発現できる計画を立てる必要がある。また、アンケート結果で隣接区間の早期整備を求める意見が多かったことから、路線全体で整備効果を発揮できるように計画的に道路整備を進める必要がある。</p>	県の評価結果については異論がない。

## 青森県公共事業再評価等審議委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
委 員	石田 清	弘前大学 農学生命科学部 教授
委 員 長	大橋 忠宏	弘前大学 人文社会科学部 教授
委 員	加藤 千尋	弘前大学 農学生命科学部 准教授
委 員	樺 克裕	青森公立大学 経営経済学部 教授
委 員	鈴木 拓也	八戸工業大学 工学部 教授
委 員 長 職務代理者	高瀬 慎介	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	武田 京子	青森商工会議所女性会・総務委員会 武田株式会社 取締役
委 員	南 将人	八戸工業高等専門学校 産業システム工学科 教授
委 員	森 淳	北里大学 獣医学部 教授
委 員	森 洋	弘前大学 農学生命科学部 教授

(10名)

(敬称略・五十音順)

### 青森県公共事業再評価等審議委員会 審議経過

#### 第1回 令和7年6月13日(金)

- 令和7年度再評価対象事業に係る県の対応方針(案)の審議〔14地区〕
- 現地調査実施の検討
- 再評価対象事業に係る委員会意見の決定〔14地区〕

#### 第2回 令和7年10月20日(月)

- 再評価に関する意見書の取りまとめ
- 令和7年度事後評価結果の説明及び審議〔3地区〕
- 事後評価に関する意見書の取りまとめ
- 令和8年度事後評価対象事業の選定